

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,048,261
①生活インフラ・国土保全	24,225,006	(2) 長期未払金	
②教育	14,102,756	①物件の購入等	0
③福祉	921,473	②債務保証又は損失補償	1,813
④環境衛生	1,260,682	③その他	39,103
⑤産業振興	3,136,763	長期未払金計	40,916
⑥消防	303,428	(3) 退職手当引当金	2,534,445
⑦総務	4,911,533	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	48,861,641	固定負債合計	10,623,622
(2) 売却可能資産	5,407		
公共資産合計	48,867,048		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	807,642
①投資及び出資金	623,040	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	31,177
投資及び出資金計	623,040	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	55,468	(5) 賞与引当金	96,185
(3) 基金等		流動負債合計	935,004
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	205,166	負債合計	11,558,626
③土地開発基金	50,000		
④その他定額運用基金	1,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	256,166		
(4) 長期延滞債権	157,164		
(5) 回収不能見込額	△ 64,788		
投資等合計	1,027,050		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,274,307		
②減債基金	14,984		
③歳計現金	652,631		
現金預金計	1,941,922		
(2) 未収金			
①地方税	50,138		
②その他	3,764		
③回収不能見込額	△ 23,283		
未収金計	30,619		
流動資産合計	1,972,541		
資 産 合 計	51,866,639		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	7,213,617
		2 公共資産等整備一般財源等	39,827,258
		3 その他一般財源等	△ 6,738,269
		4 資産評価差額	5,407
		純 資 産 合 計	40,308,013
		負債・純資産合計	51,866,639

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	607,088
②教育	9,244
③福祉	311,231
④環境衛生	142,502
⑤産業振興	519,392
⑥消防	0
⑦総務	128,616
計	1,718,073

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	595,478
②地方債	60,700
③一般財源等	1,061,895
計	1,718,073

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	32,989

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,311,904千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,379,145		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,855,903	8,855,903	
債務負担行為支出予定額	71,967		71,967
公営事業地方債負担見込額	2,916,830		2,916,830
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	2,534,445	2,534,445	
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	11,232,010		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,544,545		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,375,561		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,311,904		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,147,135		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,100,119千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,752,990千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,493,793	13.5%	74,213	192,087	299,945	112,576	128,391	7,311	572,741	106,529			0
(2)退職手当引当金繰入等	139,436	1.3%	6,974	18,052	27,249	10,580	12,066	687	53,825	10,003			0
(3)賞与引当金繰入額	96,185	0.9%	4,779	12,368	19,313	7,249	8,267	471	36,879	6,859			0
小計	1,729,414	15.7%	85,966	222,507	346,507	130,405	148,724	8,469	663,445	123,391			0
2 (1)物件費	1,853,836	16.8%	64,353	499,567	105,222	654,141	65,390	38,210	417,738	9,193			22
(2)維持補修費	112,396	1.0%	16,531	19,945	7,425	61,969	1,879	765	3,882	0			
(3)減価償却費	1,320,041	12.0%	507,643	318,932	47,855	121,532	167,889	46,796	109,394	0			
小計	3,286,273	29.8%	588,527	838,444	160,502	837,642	235,158	85,771	531,014	9,193	0		22
3 (1)社会保障給付	2,079,849	18.8%		43,694	2,036,155	0							
(2)補助金等	1,548,195	14.0%	8,889	28,807	174,566	451,065	339,362	472,797	71,031	1,678			0
(3)他会計等への支出額	1,538,500	13.9%	231,149	0	1,218,625	33,922	54,804	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	746,759	6.8%	552,768	0	135,129	46,888	8,399	0	3,575	0			0
小計	5,913,303	53.6%	792,806	72,501	3,564,475	531,875	402,565	472,797	74,606	1,678			0
4 (1)支払利息	103,529	0.9%									103,529		
(2)回収不能見込計上額	8,974	0.1%										8,974	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	112,503	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	103,529	8,974	0
経常行政コスト a	11,041,493		1,467,299	1,133,452	4,071,484	1,499,922	786,447	567,037	1,269,065	134,262	103,529	8,974	22
(構成比率)			13.3%	10.3%	36.9%	13.6%	7.1%	5.1%	11.5%	1.2%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	376,454		11,955	3,525	59,306	249,070	262	0	14,238	0	0		28,954	9,144
2 分担金・負担金・寄附金 c	186,794		210	21,440	68,179	64,828	4,878	0	6,543	0	0		20,716	0
経常収益合計 (b + c) d	563,248		12,165	24,965	127,485	313,898	5,140	0	20,781	0	0		49,670	9,144
d/a	5.1%		0.8%	2.2%	3.1%	20.9%	0.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		22577.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,478,245		1,455,134	1,108,487	3,943,999	1,186,024	781,307	567,037	1,248,284	134,262	103,529	8,974	△ 49,648	△ 9,144

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,535,290	7,275,601	40,343,070	△ 7,088,788	5,407
純経常行政コスト	△ 10,478,245			△ 10,478,245	
一般財源					
地方税	5,373,158			5,373,158	
地方交付税	1,239,766			1,239,766	
その他行政コスト充当財源	1,277,746			1,277,746	
補助金等受入	2,360,298	150,536		2,209,762	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			146,095	△ 146,095	
公共資産処分による財源増		0	4,930	△ 4,930	0
貸付金・出資金等への財源投入			78,227	△ 78,227	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 42,238	42,238	0
減価償却による財源増		△ 212,520	△ 1,107,521	1,320,041	0
地方債償還に伴う財源振替			385,272	△ 385,272	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		19,423	△ 19,423	
期末純資産残高	40,308,013	7,213,617	39,827,258	△ 6,738,269	5,407

資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,667,212
物件費	1,853,836
社会保障給付	2,079,849
補助金等	1,548,195
支払利息	103,529
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,276,646
その他支出	112,396
支出合計	8,641,663
地方税	5,204,994
地方交付税	1,239,766
国県補助金等	1,997,961
使用料・手数料	222,746
分担金・負担金・寄附金	187,689
諸収入	143,803
地方債発行額	464,154
基金取崩額	27,020
その他収入	1,138,776
収入合計	10,626,909
経常的収支額	1,985,246

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	630,011
公共資産整備補助金等支出	746,759
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,006
支出合計	1,397,776
国県補助金等	362,337
地方債発行額	345,100
基金取崩額	85
その他収入	153,708
収入合計	861,230
公共資産整備収支額	△ 536,546

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,000
基金積立額	452,842
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	240,848
地方債償還額	779,478
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,486,168
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,133
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,930
その他収入	0
収入合計	20,063
投資・財務的収支額	△ 1,466,105

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 17,405
期首歳計現金残高	670,036
期末歳計現金残高	652,631

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,508,202
地方債発行額	△	809,254
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	11,525,607
地方債償還額		779,478
財政調整基金等積立額		387,618
基礎的財政収支		340,437